平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名　オリンパス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7733　URL　http://www.olympus.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 笹宏行
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 大西伸幸　TEL 03-3340-2111

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	561,228	△10.2	24,610	△5.2	8,739	△41.8	7,624	―
24年3月期第3四半期	624,652	0.1	25,959	△19.0	15,006	△44.2	△33,085	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　25,352百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△67,242百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	28.11	―
24年3月期第3四半期	△123.96	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	916,302	91,919	9.7
24年3月期	966,526	48,028	4.6

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　88,676百万円　24年3月期　44,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	△12.8	35,000	△1.5	11,500	△35.6	6,000	―	21.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	284,383,608 株	24年3月期	271,283,608 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	4,424,257 株	24年3月期	4,421,878 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	271,227,006 株	24年3月期3Q	266,903,818 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年11月12日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。
2. 平成24年10月23日を払込期日とする第三者割当増資(第1回)により普通株式13,100,000株を発行しており、また平成24年10月23日から同25年2月28日を払込期間とする第三者割当増資(第2回)により、普通株式21,287,900株を発行する予定です。平成25年3月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、第1回の増資による13,100,000株の発行に加え、第2回の増資により21,287,900株が予定通り発行される前提で計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。併せて、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

【全般】

（単位：百万円）

	前第３四半期累計	当第３四半期累計	増　減　額	前 年 同 期 比
売　上　高	624,652	561,228	△63,424	△10.2%
営　業　利　益	25,959	24,610	△1,349	△5.2%
経　常　利　益	15,006	8,739	△6,267	△41.8%
四　半　期　純　損　益	△33,085	7,624	40,709	―
為替レート(円/米ドル)	79.01	80.00	0.99	―
為替レート(円/ユーロ)	110.64	102.17	△8.47	―

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、欧州政府債務危機の深刻化や米国における財政緊縮への不安、中国を始めとした新興国の成長率鈍化等により、不透明な状況下で推移しました。また、わが国経済は、震災からの復興需要を背景に緩やかな回復を見せつつあるものの、依然として海外景気の下振れリスクが拭えないことにより、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは平成24年４月20日に就任した新経営陣のもと、平成25年３月期を初年度とする「中期ビジョン」を策定しました。新経営体制における基本戦略を「事業ポートフォリオの再構築と経営資源の最適配分」、「コスト構造の見直し」、「財務の健全化」、「ガバナンスの再構築」とし、情報通信事業の売却やソニー株式会社との資本業務提携の締結、当社株式の特設注意市場銘柄解除に向けた内部管理体制確認書の提出など、着実に取組みを進めてまいりました。

当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は、医療事業が増収となったものの、情報通信事業を売却したことに加え、デジタルカメラ市場の縮小等により全体としては減収となり、5,612億28百万円（前年同期比10.2%減）となりました。営業利益は、医療事業が増益となったものの、映像事業が損失幅を拡大したこと等により、246億10百万円（前年同期比5.2%減）となりました。経常利益は、営業外費用の増加により87億39百万円（前年同期比41.8%減）となりました。また、主に事業譲渡等による特別利益を198億78百万円計上した一方で、特別損失を92億90百万円計上したほか、法人税等が114億82百万円発生したこと等により、四半期純利益は76億24百万円（前年同期は330億85百万円の四半期純損失）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移していましたが、12月以降は急速な円安局面に転じました。期中の平均為替レートは、１米ドル＝80.00円（前年同期は79.01円）、１ユーロ＝102.17円（前年同期は110.64円）となり、売上高では前年同期比56億円の減収要因、営業利益では前年同期比41億円の減益要因となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、各セグメントの営業損益は、各報告セグメントのセグメント損益と一致しています。

【医療事業】

（単位：百万円）

	前第３四半期累計	当第３四半期累計	増　減　額	前 年 同 期 比
売　上　高	252,510	270,227	17,717	7.0%
営　業　利　益	47,236	56,422	9,186	19.4%

医療事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は2,702億27百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は564億22百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

主力の消化器内視鏡分野において海外向けの新製品「EVIS EXERA（イーヴィスエクセラ）Ⅲ」の販売が順調に推移したほか、外科・処置具分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」が引き続き売上を伸ばし、医療事業の売上は増収となりました。

医療事業の営業利益は、増収により増益となりました。

【ライフ・産業事業】

（単位：百万円）

	前第３四半期累計	当第３四半期累計	増　減　額	前 年 同 期 比
売　上　高	65,935	57,509	△8,426	△12.8%
営　業　利　益	3,510	1,182	△2,328	△66.3%

ライフ・産業事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は575億９百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は11億82百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

ライフサイエンス分野においては公的研究機関の予算執行が先送りとなっている影響により、産業分野においては製造業を中心として設備投資を抑制する傾向となったことにより、それぞれ減収となりました。

ライフ・産業事業の営業損益は、生産構造改革を進めるなど売上原価の低減等に努めたものの、減収により減益となりました。

【映像事業】

（単位：百万円）

	前第３四半期累計	当第３四半期累計	増　減　額	前 年 同 期 比
売　上　高	104,803	86,889	△17,914	△17.1%
営　業　損　益	△3,802	△8,753	△4,951	―

映像事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は868億89百万円（前年同期比17.1%減）、営業損失は87億53百万円（前年同期は38億２百万円の営業損失）となりました。

デジタル一眼カメラの分野において、電子ビューファインダーや世界初の「５軸対応手ぶれ補正」などを搭載した高機能ミラーレス一眼「OM-D E-M5」や、小型・軽量ボディながら「OM-D」シリーズと同等の高画質を実現した「PEN Lite（ペン　ライト）E-PL5」などの新製品が売上を伸ばしましたが、コンパクトカメラの分野において、市場全体の販売台数が減少していることや競争の激化に伴う販売単価の下落が進んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、減収に伴い営業損失幅が増加しました。

【情報通信事業】

（単位：百万円）

	前第３四半期累計	当第３四半期累計	増　減　額	前 年 同 期 比
売　上　高	164,000	114,243	△49,757	△30.3%
営　業　利　益	3,584	1,704	△1,880	△52.5%

情報通信事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は1,142億43百万円（前年同期比30.3%減）、営業利益は17億４百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

当社は平成24年9月28日付で、情報通信事業を日本産業パートナーズ㈱に譲渡しました。したがって、当第３四半期の会計期間において当社は当該事業活動を行なっておらず、上記売上高および営業利益は期初から譲渡日までの累計となっております。

【その他事業】

（単位：百万円）

	前第３四半期累計	当第３四半期累計	増　減　額	前 年 同 期 比
売　上　高	37,404	32,360	△5,044	△13.5%
営　業　損　益	△5,237	△3,313	1,924	―

その他事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は323億60百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失は33億13百万円（前年同期は52億37百万円の営業損失）となりました。

不採算事業の整理を進めたことで、その他事業の売上高は減収となり、営業損益は損失幅が減少しました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ502億24百万円減少し、9,163億２百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金387億４百万円、のれん241億20百万円の減少です。

負債は、支払手形及び買掛金が351億72百万円、社債が201億20百万円、長期借入金が740億65百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ941億15百万円減少し、8,243億83百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ438億91百万円増加し、919億19百万円となりました。主な増加要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が174億53百万円増加したため、また、平成24年10月23日付でソニー株式会社からの第三者割当増資の払込みを受けたことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ95億24百万円増加したためです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の4.6%から9.7%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の見通しにつきましては、当第３四半期の業績および第４四半期の為替及び事業環境を反映して、平成24年11月12日に公表しました予想値から修正することにいたしました。

依然映像事業の厳しい状況が継続しており、売上高の減少を想定しています。円高水準の是正による損益の改善、医療事業が堅調に推移しているものの、売上高については170億円、営業利益については30億円、経常利益については45億円、当期純利益については20億円、それぞれ前回の予想値を下回る見込みです。

業績見通しの前提となる第４四半期連結会計期間の平均レートとしては、1米ドル＝90円、1ユーロ＝120円を想定しています。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	1株当たり当期純利益
					円 銭
前回発表予想（A）	757,000	38,000	16,000	8,000	28.89
今回修正予想（B）	740,000	35,000	11,500	6,000	21.66
増減額（B－A）	△17,000	△3,000	△4,500	△2,000	―
増減率（%）	△2.2	△7.9	△28.1	△25.0	―

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,088	213,029
受取手形及び売掛金	150,594	111,890
商品及び製品	61,963	65,650
仕掛品	19,191	21,541
原材料及び貯蔵品	21,339	20,091
その他	76,481	87,331
貸倒引当金	△3,098	△3,214
流動資産合計	526,558	516,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,925	50,998
機械装置及び運搬具（純額）	10,535	9,726
工具、器具及び備品（純額）	38,580	43,569
土地	15,931	14,987
リース資産（純額）	5,706	6,088
建設仮勘定	1,131	1,773
有形固定資産合計	127,808	127,141
無形固定資産		
のれん	124,465	100,345
その他	72,680	69,146
無形固定資産合計	197,145	169,491
投資その他の資産		
投資有価証券	51,318	44,339
その他	71,593	67,824
貸倒引当金	△7,896	△8,811
投資その他の資産合計	115,015	103,352
固定資産合計	439,968	399,984
資産合計	966,526	916,302

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,330	40,158
短期借入金	92,075	140,056
1年内償還予定の社債	20,040	20,000
未払法人税等	8,228	11,224
製品保証引当金	7,336	7,478
その他の引当金	18	－
その他	117,366	104,967
流動負債合計	320,393	323,883
固定負債		
社債	90,080	70,000
長期借入金	440,231	366,166
退職給付引当金	23,922	23,121
事業整理損失引当金	3,205	130
その他の引当金	140	137
その他	40,527	40,946
固定負債合計	598,105	500,500
負債合計	918,498	824,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	57,855
資本剰余金	54,788	64,312
利益剰余金	60,197	67,606
自己株式	△11,249	△11,252
株主資本合計	152,067	178,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,128	1,044
繰延ヘッジ損益	△1,268	△217
為替換算調整勘定	△102,067	△83,561
在外子会社年金債務調整額	△7,090	△7,110
その他の包括利益累計額合計	△107,297	△89,844
少数株主持分	3,258	3,243
純資産合計	48,028	91,919
負債純資産合計	966,526	916,302

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	624,652	561,228
売上原価	341,131	286,343
売上総利益	283,521	274,885
販売費及び一般管理費	257,562	250,275
営業利益	25,959	24,610
営業外収益		
受取利息	681	661
受取配当金	771	772
為替差益	1,348	－
投資有価証券売却益	－	2,105
事業整理損失引当金戻入額	－	1,348
その他	1,905	1,369
営業外収益合計	4,705	6,255
営業外費用		
支払利息	10,304	9,764
契約変更手数料	－	3,392
為替差損	－	1,571
その他	5,354	7,399
営業外費用合計	15,658	22,126
経常利益	15,006	8,739
特別利益		
関係会社株式売却益	－	18,607
固定資産売却益	－	934
投資有価証券売却益	308	337
特別利益合計	308	19,878
特別損失		
減損損失	14,050	3,740
関係会社株式売却損	－	517
投資有価証券売却損	13	1,566
投資有価証券評価損	1,649	717
のれん償却額	1,166	－
過年度決算訂正関連費用	1,982	－
土壌改良費用	－	185
早期割増退職金	－	1,334
和解金	－	1,231
特別損失合計	18,860	9,290
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△3,546	19,327
法人税等	29,358	11,482
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△32,904	7,845
少数株主利益	181	221
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△33,085	7,624

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△32,904	7,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,632	△2,086
繰延ヘッジ損益	639	1,051
為替換算調整勘定	△27,716	18,558
在外子会社年金債務調整額	374	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	3
その他の包括利益合計	△34,338	17,507
四半期包括利益	△67,242	25,352
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,385	25,077
少数株主に係る四半期包括利益	143	275

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年10月23日付で、ソニー株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第３四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ9,524百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において、資本金が57,855百万円、資本準備金が32,551百万円となっています。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	医療	ライフ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	252,510	65,935	104,803	164,000	37,404	624,652	―	624,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	131	64	―	92	399	△399	―
計	252,622	66,066	104,867	164,000	37,496	625,051	△399	624,652
セグメント利益又は損失（△）	47,236	3,510	△3,802	3,584	△5,237	45,291	△19,332	25,959

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△19,332百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,332百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	医療	ライフ・産業	映像	情報通信（注）３	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	270,227	57,509	86,889	114,243	32,360	561,228	―	561,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	6	34	―	128	275	△275	―
計	270,334	57,515	86,923	114,243	32,488	561,503	△275	561,228
セグメント利益又は損失（△）	56,422	1,182	△8,753	1,704	△3,313	47,242	△22,632	24,610

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△22,632百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,632百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

３．「情報通信」セグメントについては、平成24年９月28日に株式譲渡しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

第２四半期連結会計期間において、当社は、平成24年９月28日付で、「情報通信」セグメントに分類しておりました、アイ・ティー・エックス㈱の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100%出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に売却し連結の範囲から除外しております。

この結果、「情報通信」セグメント資産の金額はなくなっています。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第３四半期連結会計期間において、当社は「映像」セグメントの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、3,733百万円で、その内訳は、有形固定資産2,788百万円、無形固定資産513百万円、投資その他の資産432百万円です。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。